

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	小学校児童扶助事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	教育委員会事務局 学校教育課																			
事業番号	4310			予算科目	10 款 2 項 2 目 教育費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度																		
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業			所属長名	谷仲	谷仲	小笠原																		
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造		担当責任者	辻岡	山内	山内	事務担当者	辻岡	山内	山内																		
根拠法令等	学校教育法19条、伊予市就学援助費支給要綱、伊予市特別支援教育就学奨励費支給要綱																												
関係する計画等																													
事業の目的【ゴール】	対象	経済的理由により、就学させることが困難な児童の保護者及び障がいのある児童の保護者																											
目指すべき姿を簡潔に	意図	就学に要する費用の一部を援助することにより、平等な教育環境を提供する事ができ、もって義務教育の公平な実施を図る。																											
事業内容【アクティビティ】	生活保護世帯、準要保護世帯並びに障がいのある児童の世帯に対して要する学用品費や校外活動費等の一部を給付する																												
具体的内容、どのような方法で実施しているのか																													
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 ()																												
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし																												
	事業番号	4310 小学校児童扶助事業		事務事業の概要							【連携事業】																		
					就学に要する費用の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施を図る							一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業																	
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<table border="0"> <tr> <td>□ ゴール1 貧困をなくそう</td> <td>□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</td> <td>□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール2 飢餓をゼロに</td> <td>□ ゴール8 働きがいも経済成長も</td> <td>□ ゴール14 海の豊かさを守ろう</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を</td> <td>□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう</td> <td>□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール4 質の高い教育をみんなに</td> <td>□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう</td> <td>□ ゴール16 平和と公正をすべての人に</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう</td> <td>□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを</td> <td>□ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に</td> <td>□ ゴール12 つくる責任つかう責任</td> <td></td> </tr> </table>											□ ゴール1 貧困をなくそう	□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を	□ ゴール2 飢餓をゼロに	□ ゴール8 働きがいも経済成長も	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう	□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう	□ ゴール4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に	□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう	□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12 つくる責任つかう責任	
□ ゴール1 貧困をなくそう	□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を																											
□ ゴール2 飢餓をゼロに	□ ゴール8 働きがいも経済成長も	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう																											
□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう																											
□ ゴール4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に																											
□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう																											
□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12 つくる責任つかう責任																												

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況
-------------------------	---------------	---	-----------------	---	------------

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	23,527	20,640	18,776	17,364	扶助費	その他扶助費	17,792	17,692	15,170	17,364	
補正予算	▲ 3,500	▲ 1,500	▲ 2,500								
前年度から繰越	0	0	0								
予備費等	0	0	0								
計	20,027	19,140	16,276	17,364							
執行額	17,792	17,692	15,170								
翌年度へ繰越	0	0	0								
国庫支出金	317	373	430	638							
県支出金											
地方債											
その他											
一般財源	17,475	17,319	14,740	16,726							
執行率（%）	88.8%	92.4%	93.2%								
正規職員の人工数	0.10	0.10	0.10								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	18,569	18,482	15,967								
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力										
事業費の総計							17,792	17,692	15,170	17,364	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				100	100	100	100						
指標①	支給件数/認定者数×100	%	—	100	100	100	100	100	100	目標達成（100%以上）	学校を通して就学援助制度を周知するとともに、設定された申請者に対して適切に扶助費を支給することができた。	就学援助制度のお知らせを学校を通して全児童に周知するとともに、申請者に対して適切に扶助費を支給することができた。しかし、制度の存在を知らない保護者や手続き方法が分からず利用をあきらめてしまう保護者が存在するといった課題も残っている。	就学援助制度のお知らせを学校を通して全児童に配布するとともに、HPで広く周知し、申請者に対して適切に扶助費を支給することができた。また、関係機関と連携し、個別相談を行うなど、支援が必要な児童への対応に努めた。
指標②													
指標③											現在は、学校等を通じて市内全児童に紙媒体で周知しているが、漏れなく周知するために、制度の周知方法を検討するとともに、学校、共同事務室とも連携し、支援が必要な児童の把握に努める。	学校での制度周知チラシの配布と合わせ、HPや広報紙への掲載等も含め周知方法を検討するとともに、学校、共同事務室と連携し、支援が必要な児童の把握に努める。	現在は、HPや学校を通じて、新入学児童を含めた全児童へ漏れなく周知を行っているが、さらに学校、福祉事務所、子ども家庭センター等の関係機関と連携し、支援が必要な児童の把握に努める。
指標④													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
					目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育が円滑に受けられるようになる。	指標① 認定者に対する支給率	%	→	100	100	100	100	100	100	目標達成 (100%以上)	
					100	100	100	100				
		指標②										
		指標③										

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		S	事業遂行に係る工夫点・事業成果
						S	11 ~ 12		
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	4	A	9 ~ 10	S	市内全児童を対象に、就学援助制度のお知らせを配布し、制度の周知を図った。あわせて、学校、子育て支援課、子ども家庭センター、福祉事務所等の関係機関と連携し、支援を必要とする児童の把握に努めた。 さらに、学校共同事務室では、相談対応や申請手続きの補助を行うなど、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して必要な援助を実施した。これにより、対象児童は義務教育を円滑に受けることができた。
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	B	7 ~ 8		
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	C	5 ~ 6		
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	4	D	3 ~ 4			
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	4	A	9 ~ 10			
		手手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	B	7 ~ 8			
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	C	5 ~ 6			
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	D	3 ~ 4			
		自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						事業遂行に係る課題・改善点
	一次判定	所属長	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	当該事業は市内小学校に通う児童が経済的背景に関わらず教育を受けられるようにするための極めて重要なセーフティネットである。 各学校や関係機関等との連携を密にしながら、必要情報の的確な把握、教職員の負担の軽減に努め、事業の適切かつ適正な執行に取り組んでいきたい。
			A	高い					
			B	普通					
重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	C	低い	A					
					D	非常に低い		所属長の所見	

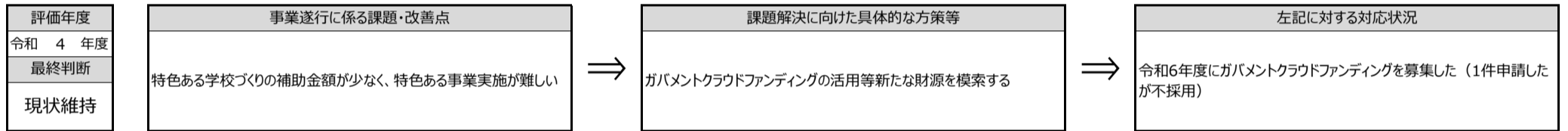
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	小学校教育推進事業		会計区分	1	一般会計			所管部署	教育委員会事務局 学校教育課		
事業番号	4315		予算科目	10 款 2 項 2 目		教育費		シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【任意】		□ 重要事業		所属長名	谷仲	谷仲	小笠原
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造		基本施策		学校教育環境の整備・充実		担当責任者	田中	赤石	赤石
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、特色ある学校づくり事業補助金交付要綱										
関係する計画等											
事業の目的【ゴール】	対象	市内小学校児童、保護者									
目指すべき姿を簡潔に	意図	各種教育振興事業を積極的に展開することにより、地域特性を生かした教育の推進を図る									
事業内容【アクティビティ】	伊予市のくらし編さん、教育推進用備品及び図書館図書購入、特色ある学校づくり事業への補助、遠距離通学児童への助成										
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか											
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）										
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし		事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要					【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業
	4475	中学校教育推進事業		各種教育振興事業を積極的に展開することにより、地域特性を生かした教育の推進を図る							
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<ul style="list-style-type: none"> □ ゴール1 貧困をなくそう □ ゴール2 飢餓をゼロに □ ゴール3 すべての人に健康と福祉を □ ゴール4 質の高い教育をみんなに □ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう □ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に □ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに □ ゴール8 働きがいも経済成長も □ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう □ ゴール10 人や国の不平等をなくそう □ ゴール11 住み続けられるまちづくりを □ ゴール12 つくる責任つかう責任 □ ゴール13 気候変動に具体的な対策を □ ゴール14 海の豊かさを守ろう □ ゴール15 陸の豊かさを守ろう □ ゴール16 平和と公正をすべての人に □ ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう 										

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求		
当初予算	6,647	6,802	9,266	6,724	報償費	報償費	490	521	488	583	講師謝礼、卒業記念品	
補正予算	0	219	197	0	旅費		0	0	0	12		
前年度から繰越	0	0	0	0	需用費	消耗品費	195	291	166	274	防犯ブザー代金	
予備費等	0	0	0	0	需用費	食糧費	0	8	0	4	お茶代	
計	6,647	7,021	9,463	6,724	需用費	印刷製本費	0	0	1,144	0	伊予市社会科副読本印刷代金	
執行額	5,876	6,075	7,023		役務費	通信運搬費	0	2	0	0	切手代	
翌年度へ繰越	0	0	0		使用料及び賃借料		202	372	364	1,309	会場使用料、バス借上料	
国庫支出金	0	0	0	0	備品購入費	庁用器具費	2,963	2,792	2,785	2,431	学校備品、学校図書代金	
県支出金	25	216	16	8	負担金・補助及び交付金	負担金	15	15	12	15	緑の少年団愛媛県連盟会費	
地方債	0	0	0	0	負担金・補助及び交付金	補助金	2,011	2,074	2,064	2,096	特色ある学校づくり、遠距離通学費補助金	
その他	0	0	0	0								
一般財源	5,851	5,859	7,007	6,716								
執行率（%）	88.4%	86.5%	74.2%									
正規職員の人工数	0.10	0.10	0.10									
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース								
※執行額+人件費	6,653	6,865	7,820									
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力												
事業費の総計							5,876	6,075	7,023	6,724		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
活動指標	指標① 新規図書購入校数	校	—	9		9		9		事業把握のための実数	活動の評価・課題 特色ある補助金では少ない予算の中、各校が工夫して多くの特色ある事業を展開している。各校からは補助金額の増額要望もあるが、限られた財源の中、増額は難しいと思われる。 課題への改善提案 ガバメントクラウドファンディングの活用等を導入していく必要がある。	特色ある事業では市内校長会で各校にガバメントクラウドファンディングの募集を行った。小学校から1校が応募したが、不採用となった。	特色ある事業では多くの事業が開かれている。中学校予算ではあるがGCFを使った事業が始まった。これまでの補助金額を超える事業を実施する方策があるので、各校の創意工夫が望まれる。
	指標② 新規図書購入回数	回	—	31		32		30	事業把握のための実数				
	指標③ 特色ある学校づくり補助金の実施事業数	件	—	109		103		94	事業把握のための実数				
	指標④ 遠距離通学児童への助成人数	人	—	14		17		17	事業把握のための実数				

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
		短期成果	指標①				目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	学校ごとに特色のある教育が継続できる	短期成果	指標①	特色ある補助金の執行率	%	→	100	100	100	100	100	100	目標達成 (100%以上)	
	学校ごとに新たな特色のある教育が実施される	中期成果	指標②											市教委からの提案に対し、1つの小学校がガバメントクラウドファンディングを活用した新たな特色ある事業を提案し、GCFには採用されなかったが新たな事業を展開した。
	市全体で特色ある教育環境が充実する	長期成果	指標③											新たな財源（ガバメントクラウドファンディング）の発掘により、今まで以上に充実した教育環境が整った。

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果
						S	11 ~ 12		
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	3	A	9 ~ 10	A	令和7年4月に市内全小中学校のコミュニティ・スクール導入や、新たな財源の発掘等、事業実施の新たな可能性が示されたことにより、今まで以上に特色ある教育環境が充実する環境が整った。
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	B	7 ~ 8		
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	C	5 ~ 6		
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	D	3 ~ 4			
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体に重大な影響がある 2 本事業がなくなると、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業がなくなると、市民・団体等への影響はほとんどない	3	A	9 ~ 10			
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	B	7 ~ 8			
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	C	5 ~ 6			
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	D	3 ~ 4			
		自己判定結果の確定	☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見
	一次判定	所属長	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	学校運営協議会が導入されて以降、市内の各小学校は、「地域とともにある学校」の実現に向け、地域との連携を深めている。今後も多様なステークホルダーの参画のもと、地域の実情や学校の規模に見合った特色ある活動を展開し、継続させていく必要がある。
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		S	高い		
						C	低い	B	
					D	非常に低い			

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	長期成果	活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入	
			指標①	指標②			目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績			
成果指標	各校で「端末の日常使い」と次世代への更新を進め、児童へ「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させるデジタル教育を展開する。		指標①	GIGAスクール構想の趣旨（個別最適な学び・協働的な学び）に沿った端末活用教育を受ける児童の割合	%	→	100	100	100	100	100	100	目標達成 (100%以上)		
			指標②												
			指標③												

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果
						S	11 ~ 12		
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	3	A	9 ~ 10	A	国の基準である予備機15%以内に対し、本市は5%という独自の厳格な枠を設定し、予算の縮減に努めた。令和5・6年度の故障急増期には、学校間の迅速な在庫調整を優先して補正予算を最小限に抑えた。令和7年度の全台更新時は、過失負担の変更を保護者へ周知するとともに、校内での愛護教育を徹底して故障抑制を図った。これらの運用の工夫により、極めて限られたリソースでも端末不足を回避し、学びの継続を達成した。
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	C	5 ~ 6		
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	S	11 ~ 12		
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	4	A	9 ~ 10			
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6			
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	S	11 ~ 12			
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10			
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるとはならない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C	5 ~ 6			
		自己判定結果の確定	☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見
	一次判定	所属長	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	GIGAスクール構想に基づき整備された1人1台端末を、「配布されたただのツール」ではなく「学びを最大化するパートナー」とするため、教員のスキル向上（ICT指導力向上）、保護者への説明・家庭との連携、授業実践事例（教科別など）の収集等に努めながら効果的かつ効率的に活用していく必要がある。
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	高い		
						C	普通	A	
					D	低い			
						非常に低い			

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	中学校生徒扶助事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	教育委員会事務局 学校教育課		
事業番号	4470			予算科目	10 款 3 項 2 目 教育費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	谷仲	谷仲	小笠原	
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造		担当責任者	辻岡	山内	山内	事務担当者	辻岡	山内	山内	
根拠法令等	学校教育法19条、伊予市就学援助費支給要綱、伊予市特別支援教育就学奨励費支給要綱											
関係する計画等												
事業の目的【ゴール】	対象	経済的理由により、就学させることが困難な児童の保護者及び障がいのある児童の保護者										
目指すべき姿を簡潔に	意図	就学に要する費用の一部を援助することにより、平等な教育環境を提供する事ができ、もって義務教育の公平な実施を図る。										
事業内容【アクティビティ】	生活保護世帯、準要保護世帯並びに障がいのある児童の世帯に対して要する学用品費や校外活動費等の一部を給付する。											
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()											
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input type="checkbox"/> なし			事務事業の概要								【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業
	事業番号	4470	中学校児童扶助事業	就学に要する費用の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施を図る								
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任											

前回評価の振り返り

評価年度	令和 4 年度			
最終判断				
事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	24,255	21,358	22,377	23,622	扶助費	その他扶助費	19,727	18,531	20,953	23,622	
補正予算	▲ 1,800	▲ 1,000	0								
前年度から繰越	0	0	0								
予備費等	0	0	0								
計	22,455	20,358	22,377	23,622							
執行額	19,727	18,531	20,953								
翌年度へ繰越	0	0	0								
国庫支出金	142	151	208	292							
県支出金											
地方債											
その他											
一般財源	19,585	18,380	20,745	23,330							
執行率（%）	87.9%	91.0%	93.6%								
正規職員の人工数	0.10	0.10	0.10								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	20,504	19,321	21,750								
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力										
事業費の総計							19,727	18,531	20,953	23,622	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
	R 5 実績	R 6 実績			R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績							
活動指標	指標①	支給件数/認定者数×100	%	—	100		100		100			活動の評価・課題 学校を通して就学援助制度を周知するとともに、設定された申請者に対して適切に扶助費を支給することができた。 現在は、学校等を通じて市内全生徒に紙媒体で周知をしているが、漏れなく周知するために、制度の周知方法を検討するとともに、学校、共同事務室と連携し、支援が必要な生徒の把握に努める。	就学援助制度のお知らせを学校を通して全生徒に周知するとともに、HPで広く周知し、申請者に対して適切に扶助費を支給することができた。しかし、制度の存在を知らない保護者や手続き方法が分からず利用をあきらめてしまう保護者が存在するといった課題も残っている。	就学援助制度のお知らせを学校を通して全生徒に配布するとともに、HPで広く周知し、申請者に対して適切に扶助費を支給することができた。また、関係機関と連携し、個別相談を行うなど、支援が必要な生徒への対応に努めた。
					100		100		100					
	指標②													
	指標③													
指標④														

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
					目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育が円滑に受けられるようになる。	指標① 認定者に対する支給率	%	→	100	100	100	100	100	100	目標達成 (100%以上)	
					100	100	100	100				
		指標②										
		指標③										

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		S	事業遂行に係る工夫点・事業成果
						S	11 ~ 12		
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	4	A	9 ~ 10	S	市内全生徒を対象に、就学援助制度のお知らせを配布し、制度の周知を図った。あわせて、学校、子育て支援課、子ども家庭センター、福祉事務所等の関係機関と連携し、支援を必要とする生徒の把握に努めた。 さらに、学校共同事務室では、相談対応や申請手続きの補助を行うなど、経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して必要な援助を実施した。これにより、対象生徒は義務教育を円滑に受けることができた。
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	B	7 ~ 8		
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	C	5 ~ 6		
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	4	D	3 ~ 4			
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	4	A	9 ~ 10			
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	B	7 ~ 8			
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	C	5 ~ 6			
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	D	3 ~ 4			
		自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						事業遂行に係る課題・改善点
	一次判定	所属長	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	制度の未認知や手続きに対する不安・負担により支援につながらない保護者が生じないよう、学校や関係機関との連携を強化し、効果的な周知方法を検討するとともに、支援を必要とする生徒の早期把握と適切な支援につなげていく。
			A	高い					
			B	普通					
重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	S	非常に低い	A	ホームページや広報紙等の多様な媒体を活用し、就学援助制度の周知を図る。 また、学校、子育て支援課、子ども家庭センター、福祉事務所等の関係機関や学校共同事務室と連携し、個別相談や申請手続きの支援を丁寧に行うことで、支援を必要とする児童の把握と適切な援助につなげる。				
								課題解決に向けた具体的な方策等	
									所属長の所見
									中学校では経済格差が学力・進路格差に直結しやすいため、より積極的かつ戦略的な介入が必要である。 各学校や関係機関等との連携を密にしながら、必要情報の的確な把握、教職員の負担の軽減に努め、事業の適切かつ適正な執行に取り組んでいきたい。

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	中学校教育推進事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	教育委員会 学校教育課		
事業番号	4475			予算科目	10 款 3 項 2 目 教育費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	谷仲	谷仲	小笠原	
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造		担当責任者	田中	赤石	赤石	事務担当者	田中	赤石	赤石	
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、特色ある学校づくり事業補助金交付要綱											
関係する計画等												
事業の目的【ゴール】	対象	市内中学校生徒、保護者		事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 令和			事業終了年度（予定）	令和 年度（予定）			
目指すべき姿を簡潔に	意図	各種教育振興事業を積極的に展開することにより、地域特性を生かした教育の推進を図る			<input type="checkbox"/> 設定なし							
事業内容【アクティビティ】	教育推進用備品及び図書館図書購入、特色ある学校づくり事業への補助、部活動地域移行事業の実施											
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか												
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）											
連携事業及び関連事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input type="checkbox"/> なし											
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要							【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業	
	4315	小学校教育推進事業		各種教育振興事業を積極的に展開することにより、地域特性を生かした教育の推進を図る								
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任											

前回評価の振り返り

評価年度	令和 4 年度	
最終判断	現状維持	
事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等
特色ある学校づくりの補助金額が少なく、特色ある事業実施が難しい	⇒	ガバメントクラウドファンディングの活用等新たな財源を模索する
	⇒	左記に対する対応状況
		ガバメントクラウドファンディングを一部導入した

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	13,400	15,767	19,443	18,621	報償費	報償費	710	1,241	2,310	1,813	講師謝礼、卒業記念品
補正予算	0	146	938	0	旅費		0	0	426	309	各種補助事業旅費
前年度から繰越	0	0	0	0	需用費	消耗品費	192	316	390	161	各種補助事業消耗品費
予備費等	0	0	0	0	需用費	燃料費	1	0	0	0	お茶代
計	13,400	15,913	20,381	18,621	需用費	印刷製本費	0	0	88	90	特色ある道徳教育推進事業冊子印刷代金
執行額	11,882	13,165	18,206		役務費	通信運搬費	0	0	42	64	切手代
翌年度へ繰越	0	0	0		役務費	手数料	0	0	1	0	スポーツ安全保険手数料
国庫支出金	89	0	780	70	役務費	賠償責任保険料	45	54	59	16	スポーツ安全保険料
県支出金	438	260	0	600	委託料		0	0	1,187	2,730	部活動生徒輸送業務委託料
地方債	0	0	0	0	使用料及び賃借料		436	362	145	586	会場使用料、バス借上料
その他	0	0	1,922	1,845	備品購入費	庁用器具費	2,319	1,959	2,504	2,001	学校備品、学校図書代金
一般財源	11,355	12,905	15,504	16,106	負担金・補助及び交付金	負担金	9	9	9	20	緑の少年団愛媛県連盟会費
執行率（%）	88.7%	82.7%	89.3%		負担金・補助及び交付金	補助金	8,170	9,224	11,045	10,831	特色ある学校づくり、遠距離通学費補助金
正規職員の人工数	0.10	0.10	0.10								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	12,659	13,955	19,003								
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力										
事業費の総計							11,882	13,165	18,206	18,621	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
活動指標	指標① 新規図書購入校数	校	—	4		4		4		事業把握のための実数	活動の評価・課題 課題への改善提案 特色ある補助金は限られた予算の中で、各校が工夫して多くの特色ある事業を展開している。部活動の地域移行については、方針と計画案の策定が完了した。今後、地域移行の具体的な担い手の確保が課題である。 伊予市独自の部活動の地域移行が市の特色ある教育環境の充実につながる。当面は、関係団体等と協力し、あらゆる可能性を検討しながら実証事業を継続し、受け皿となる担い手を模索していく。 引き続き部活動改革が市の特色ある教育環境の充実につながる。現在、保護者による輸送に頼らざるを得ない状況にあるが、スクールバス、コミュニティバス、タクシー、JRなど、あらゆる輸送方法の中から最適な方法を検討していく。	特色ある事業では伊予中のみかん園事業でGCFを実施し、部活動の地域移行では外部指導者の任用や拠点校方式での部活動に取り組んだ。これにより、参加生徒の輸送方法の確保が新たな課題として明らかになった。	特色ある事業では伊予中でGCFを活用した事業が開始された。部活動の地域展開では、SASAERUとの連携協定締結と生徒輸送のモデル事業に取り組んだ。今後、休日の地域クラブ活動実現に向けて、指導者・会場確保など、全面的な準備が必要である。
	指標② 新規図書購入回数	回	—	13		15		18	事業把握のための実数				
	指標③ 特色ある学校づくり補助金の実施事業数	件	—	22		25		24	事業把握のための実数				
	指標④ 部活動地域移行に関する会議、説明会等の開催回数	回	—	4		14		25	事業把握のための実数				

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	中学校GIGAスクール運営事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	教育委員会事務局 学校教育課		
事業番号	4500			予算科目	10 款 3 項 2 目 教育費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業			所属長名	谷仲	谷仲	小笠原	
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造		担当責任者	福岡	中塚	中塚	事務担当者	久保	水木	西尾	
基本施策	学校教育環境の整備・充実		関係する計画等	GIGAスクール構想（文部科学省）			事業開始年度	□ 平成 4 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力				
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律			事業の目的【ゴール】	対象 市内中学校生徒			事業終了年度（予定）	令和 年度（予定） □ 設定なし			
意図	新学習指導要領において、情報活用能力は「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「ネットワーク等の情報手段を活用する環境が必修化される等、令和のスタンダードとして、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公平に個別最適化された学びを持続的に実現させるため、ICT環境の整備運用を目的とする。			事業内容【アクティビティ】	【校内無線LAN整備】及び【一人一台端末整備】を実施し、先生及び生徒の活用について、安定運用及び支援を行なうため、必要に応じての修繕やICT支援員による授業支援等、誰一人取り残すことのない、公平に個別最適化された学びを持続的に行う。							
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか				事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）							
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし			事業番号	4341	事務事業の名称	小学校GIGAスクール運営事業	事務事業の概要	市内小学校児童を対象としたGIGAスクール運営事業			【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input checked="" type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に			<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任			<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう					

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断 現状維持	事業遂行に係る課題・改善点 タブレットは5年程度で故障率が高くなり新規購入が必要となる事が予想され、導入当初は活用を進めるため、原則、修繕費を保護者負担としていないことが故障率が高い要因となっている。市負担の修繕費の増及び予備機台数の減に対応する予算の確保は難しく、保護者負担の対応を検討する必要がある。	課題解決に向けた具体的な方策等 更新を見据え、故障率高騰や財政負担増への対策として保護者負担への移行を検討する。同時に、適切な利用方針の提示により周囲の理解と愛護意識の向上を図り、故障率自体を引き下げる。さらに、限られた予備機でも円滑に回る代替体制を確立し、国の示す「学びを止めないICT環境を維持する。	左記に対する対応状況 令和5・6年度の故障急増期は、学校間の在庫調整を優先して修繕費を最小限に抑えることで予算の縮減に努めた。令和7年度の全台更新時は、過失負担の変更を保護者へ周知するとともに、校内での愛護教育を徹底して故障率の低下を図り、予備機5%枠の効率的な活用によるさらなる経費の抑制を図った。
---------------------------------	---	---	---

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	9,629	11,074	102,171	14,750	報酬		0	0	0	2,665	
補正予算	0	2,400	▲ 25,155	0	職員手当等		0	0	0	1,005	
前年度から繰越	0	0	0	0	旅費		0	0	0	171	
予備費等	0	0	0	0	需用費	修繕料	0	3,306	0	550	タブレット修繕料
計	9,629	13,474	77,016	14,750	役務費	通信運搬費	1,201	1,117	1,511	1,734	光回線接続料、プロバイダ利用料
執行額	9,221	13,154	73,883		委託料		4,208	3,858	4,501	451	ICT支援業務委託料
翌年度へ繰越	0	0	0	0	使用料及び賃借料		3,589	4,650	4,951	7,573	プリンターリース料
国庫支出金	0	0	0	0	負担金・補助及び交付金		223	223	245	246	えひめICT学習支援システム運用保守管理負担金
県支出金	0	0	36,150	0							
地方債	0	0	4,500	0							
その他	0	0	18,000	0							
一般財源	9,221	13,154	15,233	14,750							
執行率（%）	95.8%	97.6%	95.9%								
正規職員の人工数	0.10	0.10	0.10								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	9,998	13,944	74,680								
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力										
					需用費	消耗品費	0	0	3,486	355	ACアダプタ
					備品購入費		0	0	59,189	0	タブレット
					事業費の総計		9,221	13,154	73,883	14,750	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				100	100	100	100						
指標①	教育用端末整備状況（生徒に対する整備台数）	%	→	100	100	100	100	100	100	目標達成（100%以上）	初期保有の予備機を中心として故障に対応し、追加負担を最小限にして整備率100%を維持した。一方で、経年劣化に伴い故障率が上昇傾向にあり、翌年度以降も初期の予備機だけで対応を継続するには限界があることが露呈した。	予備機不足に対し、機動的な補正予算措置と学校間の在庫調整により端末不足を回避した。しかし、故障急増に伴い全体の予備機に余裕がなくなり、次年度の全台更新に向けた運用の抜本的見直しが必要となる課題を残した。	共同調達で安価に更新し、予備機5%への圧縮で経費を削減した。また、過失の本人負担化で故障抑制を図ったが、極限まで絞った予備機の運用リスクや、過失の線引きを巡る保護者とのトラブル対応が新たな課題である。
指標②													
指標③													
指標④													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
					目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	各校で「端末の日常使い」と次世代への更新を進め、生徒へ「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させるデジタル教育を展開する。	GIGAスクール構想の趣旨（個別最適な学び・協働的な学び）に沿った端末活用教育を受ける生徒の割合	%	→	100	100	100	100	100	100	目標達成 (100%以上)	
					100	100	100	100	100			

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12			
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	3	A	9 ~ 10	A	国の基準である予備機15%以内に対し、本市は5%という独自の厳格な枠を設定し、予算の縮減に努めた。令和5・6年度の故障急増期には、学校間の迅速な在庫調整を優先して補正予算を最小限に抑えた。令和7年度の全台更新時は、過失負担の変更を保護者へ周知するとともに、校内での愛護教育を徹底して故障抑制を図った。これらの運用の工夫により、極めて限られたリソースでも端末不足を回避し、学びの継続を達成した。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	C	5 ~ 6			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	S	11 ~ 12			
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	4	A	9 ~ 10				
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6				
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	S	11 ~ 12				
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10				
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるとはならない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C	5 ~ 6				
					D	3 ~ 4				
	一次判定	自己判定結果の確定		☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む			S 非常に高い A 高い B 普通 C 低い D 非常に低い	A	GIGAスクール構想に基づき整備された1人1台端末を、「配布されただけのツール」ではなく「学びを最大化するパートナー」とするため、教員のスキル向上（ICT指導力向上）、保護者への説明・家庭との連携、授業実践事例（教科別など）の収集等に努めながら効果的かつ効率的に活用していく必要がある。		
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む							
所属長										